

掘り起こし調査の進捗状況(令和2年12月末時点)

資料2-2

自家用電気工作物設置者を対象とした調査

- 大阪・豊田・東京・北海道事業地域では、約66万事業所を対象に調査を実施中(※大阪事業地域は令和3年1月に完了)。
 - ・回答率は約97%(令和2年9月末時点では約95%)、未回答は約2万事業所。
 - ・約2万3千個の変圧器・コンデンサーを掘り起こし(発見率は2.2%、1件あたりの発見台数は2.4台)
- ※ 北九州事業地域では、約20万事業所を対象とした調査を平成30年1月に完了。
 - ・調査完了は変圧器・コンデンサー等の処分期間末(平成30年3月)の2ヶ月前。
 - ・未回答者への最終通知が多かった自治体は、処分期間後の新規発見も多い傾向があった。

照明器具安定器についての事業用建物を対象とした調査

- 北海道・東京事業地域では、約101万事業所を対象に調査を実施中。
 - ・調査情報到達率は約73%、回答率は約50%(令和2年9月末時点では約42%)、未回答は約49万事業所。
 - ・これまでのところ調査対象の約0.8%からPCB安定器有との回答(PCB有の1事業所あたり約25台)。
 - ・令和2年12月末時点で、54自治体すべてが処分期間の1年前までに調査完了予定と回答
- 北九州・大阪・豊田事業地域では、約106万事業所を対象に調査を実施中(※令和3年2月に完了)。
 - ・調査情報到達率は約92%、回答率は約100%(令和2年9月末時点では約94%)、未回答は617事業所
 - ・これまでのところ調査対象の約0.7%からPCB安定器有との回答(PCB有の1事業所あたり約39台)
 - ・令和2年12月末時点で73自治体中、62自治体が調査完了と回答

- 掘り起こし調査は、十分なフォローアップ調査等によりできる限り未回答者を減らした上で、処分期間末の1年程度前には完了すべく、計画的に進めるよう、改めて早期処理連絡会等で自治体等に依頼。
- 変圧器・コンデンサー等については、PCB機器を保有するおそれのあるJESCO未登録台帳への掲載事業者への確認もあわせて依頼。
- 処分期間を目前に控える事業対象地域に対しては、最終通知発出後の未反応事業者への電話等による確認など、全量掘り起こしに向けた対応を依頼。